

# 第60期決算公告

(平成20年5月22日)

大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

株式会社リヒトラブ

代表取締役社長 田中 経久

証券コード: 7975

## 連結貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,978,334</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,035,288</b>
現金及び預金	750,899	支払手形及び買掛金	1,115,364
受取手形及び売掛金	1,874,004	短期借入金	1,367,000
たな卸資産	2,219,408	未払法人税等	13,194
繰延税金資産	52,298	賞与引当金	100,764
その他の	91,729	役員賞与引当金	9,480
貸倒引当金	▲ 10,005	その他の	429,485
<b>固定資産</b>	<b>8,366,001</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,568,107</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(7,225,918)</b>	長期借入金	35,000
建物及び構築物	3,111,488	繰延税金負債	160,626
機械装置及び運搬具	1,043,333	退職給付引当金	954,010
土地	2,758,947	役員退職慰労引当金	124,972
建設仮勘定	134,210	長期預り保証金	293,498
その他の	177,938	<b>負債合計</b>	<b>4,603,395</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(27,699)</b>	<b>【純資産の部】</b>	
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(1,112,383)</b>	<b>株主資本</b>	<b>8,546,521</b>
投資有価証券	825,203	資本金	1,830,000
長期貸付金	28,639	資本剰余金	1,411,976
その他の	264,435	利益剰余金	5,460,233
貸倒引当金	▲ 5,894	自己株式	▲ 155,688
		評価・換算差額等	194,419
		その他有価証券評価差額金	200,822
		繰延ヘッジ損益	▲ 44,792
		為替換算調整勘定	38,388
		<b>純資産合計</b>	<b>8,740,940</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,344,336</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,344,336</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

〔 平成19年3月 1日から  
平成20年2月29日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,026,320
売 上 原 価		7,219,751
売 上 総 利 益		2,806,568
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,721,762
営 業 利 益		84,805
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,514	
そ の 他	52,317	72,831
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,704	
そ の 他	31,543	50,247
経 常 利 益		107,389
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	478	478
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	34,793	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,400	37,193
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		70,674
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		52,695
法 人 税 等 調 整 額		▲ 5,459
当 期 純 利 益		23,438

## 連結株主資本等変動計算書

〔 平成19年3月1日から  
平成20年2月29日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	1,830,000	1,411,834	5,564,916	△152,441	8,654,309
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△128,121		△128,121
当期純利益			23,438		23,438
自己株式の取得				△4,153	△4,153
自己株式の処分		141		906	1,048
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	141	△104,682	△3,247	△107,787
平成20年2月29日残高	1,830,000	1,411,976	5,460,233	△155,688	8,546,521

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	401,757	11,080	9,518	422,356	9,076,665
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△128,121
当期純利益					23,438
自己株式の取得					△4,153
自己株式の処分					1,048
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△200,934	△55,872	28,870	△227,937	△227,937
連結会計年度中の 変動額合計	△200,934	△55,872	28,870	△227,937	△335,724
平成20年2月29日残高	200,822	△44,792	38,388	194,419	8,740,940

連結注記表 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 2社  
大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB. VIETNAM INC.  
すべての子会社を連結しております。なお、アイ.ダブリュー.ガティ(株)は、平成20年2月1日付で当社が吸収合併しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
関連会社がないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
    - ② たな卸資産……………主として総平均法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
当社及び国内連結子会社は、定率法(平成19年3月以前に取得したものは旧定率法)を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(平成19年3月以前に取得したものは旧定額法)を採用しております。  
在外連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物……………7～50年  
機械装置及び運搬具……………5～11年  
(会計処理の変更)  
当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。  
なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,118千円減少しております。
    - ② 無形固定資産  
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。
- ③役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。
- ④退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成20年2月末日現在の年金資産の額は、1,360,501千円であります。
- ⑤役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
  - ①ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理を行っております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。
  - ③ヘッジ方針  
通常の営業取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。
- (6)その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### 連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建	物	623,396 千円
	土	地	1,002,281 千円
		計	1,625,677 千円
担保付債務	短期借入金		87,000 千円
	長期借入金		35,000 千円
		計	122,000 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額			10,066,490 千円
4. 偶発債務			
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額			61,443 千円

### 連結損益計算書に関する注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	19,078,500	—	—	19,078,500

3. 自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	775,481	17,655	4,594	788,542

(注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。  
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

4. 剰余金の配当に関する事項

### ①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 13 日 決算取締役会	普通株式	128,121	7.00	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 10 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生が翌期になるもの  
平成 20 年 4 月 11 日開催の決算取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 128,029 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1 株当たり配当金額 7 円
- ・ 基準日 平成 20 年 2 月 29 日
- ・ 効力発生日 平成 20 年 5 月 8 日

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 477 円 91 銭  
2. 1 株当たり当期純利益 1 円 28 銭

## 貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,080,842</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,076,538</b>
現金及び預金	594,702	支払手形	183,717
受取手形	437,114	買掛金	1,004,819
売掛金	1,416,441	短期借入金	1,367,000
商品・製品	1,443,317	未払金	168,834
原材料	454,264	未払費用	79,371
仕掛品	106,598	未払法人税等	12,988
貯蔵品	29,786	賞与引当金	99,600
繰延税金資産	51,947	役員賞与引当金	9,480
未収入金	396,540	その他	150,726
その他	160,133	<b>固定負債</b>	<b>1,567,207</b>
貸倒引当金	▲ 10,005	長期借入金	35,000
<b>固定資産</b>	<b>8,276,454</b>	繰延税金負債	160,626
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(7,066,460)</b>	退職給付引当金	953,110
建物	2,895,916	役員退職慰労引当金	124,972
構築物	149,648	長期預り保証金	293,498
機械装置	948,092	<b>負債合計</b>	<b>4,643,746</b>
車両運搬具	9,637	<b>【純資産の部】</b>	
工具器具備品	170,007	<b>株主資本</b>	<b>8,557,519</b>
土地	2,758,947	<b>資本金</b>	<b>1,830,000</b>
建設仮勘定	134,210	<b>資本剰余金</b>	<b>1,411,976</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(26,364)</b>	資本準備金	1,410,780
ソフトウェア	6,668	その他資本剰余金	1,195
その他	19,696	<b>利益剰余金</b>	<b>5,471,232</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(1,183,629)</b>	利益準備金	414,000
投資有価証券	825,203	その他利益剰余金	5,057,232
関係会社株式	24,000	固定資産圧縮積立金	888,053
関係会社出資金	84,841	特別償却準備金	369
その他	255,479	別途積立金	3,900,000
貸倒引当金	▲ 5,894	繰越利益剰余金	268,809
		<b>自己株式</b>	<b>▲ 155,688</b>
		評価・換算差額等	156,030
		その他有価証券評価差額金	200,822
		繰延ヘッジ損益	▲ 44,792
		<b>純資産合計</b>	<b>8,713,550</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,357,296</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,357,296</b>

## 損益計算書

〔平成19年3月 1日から  
平成20年2月29日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		9,982,071
売上原価		7,224,037
売上総利益		2,758,034
販売費及び一般管理費		2,669,517
営業利益		88,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,144	
その他の	48,534	84,679
営業外費用		
支払利息	18,396	
その他の	30,914	49,311
経常利益		123,885
特別利益		
貸倒引当金戻入額	468	
抱合せ株式消滅益	21,946	22,414
特別損失		
固定資産廃棄損	34,793	
その他の	2,400	37,193
税引前当期純利益		109,106
法人税、住民税及び事業税		45,695
法人税等調整額		▲ 5,571
当期純利益		68,982

## 株主資本等変動計算書

〔 平成19年3月1日から  
平成20年2月29日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
平成19年2月28日残高	1,830,000	1,410,780	1,053	1,411,834	414,000	922,312	1,711	3,900,000
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩						△34,259	△1,342	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			141	141				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	141	141	—	△34,259	△1,342	—
平成20年2月29日残高	1,830,000	1,410,780	1,195	1,411,976	414,000	888,053	369	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
平成19年2月28日残高	292,345	5,530,370	△152,441	8,619,763	401,757	11,080	412,837	9,032,600
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	△128,121	△128,121		△128,121				△128,121
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩	35,602	—		—				—
当期純利益	68,982	68,982		68,982				68,982
自己株式の取得			△4,153	△4,153				△4,153
自己株式の処分			906	1,048				1,048
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					△200,934	△55,872	△256,807	△256,807
事業年度中の変動額合計	△23,536	△59,138	△3,247	△62,243	△200,934	△55,872	△256,807	△319,050
平成20年2月29日残高	268,809	5,471,232	△155,688	8,557,519	200,822	△44,792	156,030	8,713,550

## 個別注記表（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(平成19年3月以前に取得したものは旧定率法)を採用しております。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(平成19年3月以前に取得したものは旧定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	・・・・・・8～50年
機械装置	・・・・・・11年

(会計処理の変更)

当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ7,118千円減少しております。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収

不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成20年2月末日現在の年金資産の額は、1,360,501千円であります。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

#### ③ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**貸借対照表に関する注記**

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する短期金銭債権 477,061 千円

関係会社に対する短期金銭債務 30,404 千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産 建物 623,396 千円

土地 1,002,281 千円

計 1,625,677 千円

担保付債務 短期借入金 87,000 千円

長期借入金 35,000 千円

計 122,000 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 10,035,837 千円

5. 偶発債務

手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 61,443 千円

**損益計算書に関する注記**

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高 有償部材支給高 394,428 千円

仕入高等 619,855 千円

資産の譲渡高 24,164 千円

受取配当金 10,000 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増 加	減 少	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	775,481	17,655	4,594	788,542

(注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。  
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	40,437 千円
未払事業税	3,149 千円
未払事業所税	1,299 千円
退職給付引当金	386,962 千円
貸倒引当金	1,868 千円
役員退職慰労引当金	50,738 千円
減損損失	91,977 千円
その他	59,387 千円
繰延税金資産合計	<u>635,822 千円</u>

### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 606,985 千円
特別償却準備金	△ 252 千円
その他有価証券評価差額金	<u>△ 137,262 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 744,500 千円</u>

繰延税金資産(負債)の純額 △ 108,678 千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

流動資産－繰延税金資産	51,947 千円
固定負債－繰延税金負債	△ 160,626 千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	47,004	5,591	41,412
工具器具備品	5,703	3,978	1,724
ソフトウェア	3,138	1,255	1,882
合計	55,845	10,825	45,020

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	6,950 千円
1 年 超	38,069 千円
計	45,020 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め  
る割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	10,747 千円
減価償却費相当額	10,747 千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム 社会主義 共和国 ハイフォン市	800 千USドル	事務用品等 の製造	100.0%	なし	当社ブランド 製品の 製造	有償部材 支給高 394,428 仕入高 595,590 資産譲渡高 24,164 資金の貸付 94,302		未収入金 買掛金 未収入金 短期貸付金	千円 338,540 29,677 21,177 94,302

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件によっております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 476円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3円77銭   |